

刊行の辞

大東文化大学経済研究所所長 上遠野武司

大東文化大学経済研究所は経済学部附置の日本経済研究所として1987年4月に設立され、91年4月経済研究所に改称しました。本誌も第1号から第4号まで『日本経済研究』、第5号以降『経済研究』として、ここに第35号を刊行します。本号には5篇の論文を掲載しています。

2019年12月中国武漢市近辺で発生したとされるCOVID19により、21年内までに世界は6度の感染爆発に見舞われ、収束にほど遠い状況にあります。22年1月20日現在、感染確認数と死者数は世界でそれぞれ3億3千万人、555万人（米ジョンズ・ホプキンス大学調べ）を超え、年明け早々第6波が勢いを増した日本でもそれぞれ200万人、2万人に迫ろうとしています（2月25日時点で世界で4億3千万人、592万人、日本で482万人、2万3千人）。

この2年間、人々の移動や行動が制限され社会や暮らしは大きく変わりました。物流が目詰まりをおこし企業や産業の活動が制約されました。人的交流もオンラインへの依存が急速に高まりました。

人類は多数の患者、死者が発生する感染症の大流行を幾度となく経験しました。交通が未発達な時代には病原菌の伝播、拡散に海洋が防波堤になったこともありました。今日では、ヒト・モノ・カネの移動はボーダーレスです。それだけに、実効性の高い防疫対策の実施が重要になっています。

いま、先進各国の政府には、行動抑制を前提に、感染防止と経済活動を視野に難しい政策判断が突き付けられています。世界は、国境はもちろん、南北や東西など主義、主張、利害などで衝突する対立的な政治構造という障壁を乗り越えて防疫に取り組むべきです。

残念ながら、この30年間の日本経済は長引く不況、混迷する政治、自信と信頼の喪失といった悪報の連鎖から脱することができませんでした。必要かつ適切な対応を怠った結果、日本経済を支えてきた強みを棄損させてしまったからです。そこに感染症パンデミックが襲来したため、制度疲労、組織劣化、変革の立ち遅れといった弱点を露呈させてしまいました。だからこそ、経済各方面に関する研究の重要性が高まっているといえます。

経済研究所は研究員の研究活動を通じてそれらの重要課題に取り組むとともに、研究成果の公表に積極的に取り組んでいます。急激に変化する経済社会とその時々に取り組むべき課題、研究調査対象に対し有効な取り組みを可能にする研究体制の整備を心掛けています。各種制約条件下で、可能な限り、本研究所は所有する研究資源や研究成果へのオープンアクセス化、オープンリソース化を進め、研究員による研究の深化、成果公表の機会の拡大を図って参ります。関係各位のより一層のご理解とご協力を賜るようお願い申し上げます。